改正

平成3年3月31日告示第38号
平成5年3月30日告示第40号
平成7年3月30日告示第37号
平成8年3月29日告示第33号
平成9年3月31日告示第28号
平成10年4月17日告示第42号
平成11年5月26日告示第64号
平成14年12月27日告示第99号
平成18年10月27日告示第104号
平成20年5月21日告示第57号
平成21年9月18日告示第100号
平成23年4月1日告示第30号
平成24年3月29日告示第55号
平成25年3月28日告示第40号
平成26年3月7日告示第13号
平成27年3月31日告示第48号
平成29年3月2日告示第20号
平成30年10月17日告示第112号

座間市認定保育施設補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、座間市補助金等の交付に関する規則（平成6年座間市規則第6号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、認定保育施設の運営に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、「認定保育施設」とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第3項の規定による届出又は同条第4項の規定による認可を受けた保育所以外の施設かつ次条第1項各号の規定に該当する施設で、保育を必要とする児童を保育することを目的として設置された

ものをいう。ただし、事業所内に設置された保育施設を除くものとする。

2 前項の認定保育施設の中で、認可化移行のための支援事業対象施設（以下「支援事業対象施設」という。）とは、次条の規定に該当する施設をいう。

（対象施設）

第3条 補助金の交付を受けることができる認定保育施設は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。ただし、認可保育所等又は支援事業対象施設が、別に認可外保育施設を併設（分離・分割又は新たな設置を含む。）した場合は、対象施設から除くものとする。

（1） 児童定員は、原則として10人以上であること。

（2） 開所時間は、原則として1日11時間以上であること。

（3） 休業日は、原則として日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日であること。

（4） 施設長は、保育士、看護師、保健師又は助産師のいずれかの資格を有する者であること。
ただし、市長が認めた場合は、この限りでない。

（5） 職員及び資格

ア 保育士又はこれに代わる保育直接従事者（施設長で、直接児童の保育に従事することのできる者を含む。以下「保育者」という。）の数は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第5号。以下「最低基準」という。）第46条第2項の規定に該当しているものであること。

イ 保育者の4分の3以上は、保育士、看護師、保健師又は助産師のいずれかの資格を有するものであること。

（6） 保育室の設備等

ア 保育室の面積は、児童1人当たり1.98平方メートル以上であること。

イ 調理室は、飲食物を衛生的に供し得る設備を有し、保育室と区画されていること。

ウ 保育室は、1階にあり通風及び採光がよいこと。

エ 2歳以上児を保育する場合は、遊戯に適する広さの遊び場を敷地内又は付近に有していること。

オ 2歳未満児の保育場所は、2歳以上児の保育場所と区画されていること。

カ 施設内に固定電話を有していること。

キ 便所には手洗い設備が設けられているとともに、保育室及び調理室と区画されていること。

（7） 非常災害に対する措置

ア 消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備が設けられていること。

(ア) 非常口とは、避難経路が確保されており、そこに至る脱出口があること。

(イ) 2階以上に保育室があり、避難器具がベランダに設置されている場合は、非常口とみなすが、必要に応じ乳幼児の安全を確保するための措置を講ずること。

イ 非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する定期的な訓練が実施されていること。

ウ 保育室を2階に設ける建物には、保育室その他幼児が出入りし、又は通行する場所に幼児の転落を防止する設備が設けられていること。ただし、保育室を2階に設ける建物では、次の(ア)及び(イ)のいずれも満たさない場合においては、別に規定する設備の設置及び訓練に留意すること。

(ア) 建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物であること。

(イ) 屋内階段のほか、幼児の避難に適した建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の傾斜路若しくはこれに準ずる設備又は屋外階段が設けられていること。

エ 保育室を3階以上に設ける建物は、最低基準第44条第8号を遵守すること。

(8) 利用料

助成対象児童に対する基本保育時間に係る保育料は、月額5万8,000円以内であること。この場合において、保育料には、月曜日から土曜日までのうち、認定保育施設の基本保育時間として設定した月220時間分の保育に係る基本的なサービスについての額とし、基本的サービスの額には、保育者の雇用費、家賃、給食代、おやつ代、保育に直接必要な保育材料費、年会費、光熱水費、保険料、健康診断費等の経費を含むものとする。

(9) 平成27年3月以前に設置・設立及び認定された施設であること。

(10) 前各号に掲げるもののほか、法令及び最低水準その他の児童福祉に係る定めを遵守して運営されていること。

2 補助金の交付を受けることができる支援事業対象施設は、前項各号に掲げる要件及び次に掲げる要件に該当するものでなければならない。

(1) 神奈川県子どものための教育・保育給付費補助金(認可化移行運営費支援事業等)交付要綱(平成29年6月15日施行。以下「県要綱」という。)別添1認可化移行運営費支援事業実施要領の事業対象となってから5年以内に保育所等への移行を希望していること。

(2) 児童定員が20人以上であること。

(3) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号。以下「設備運営基

準」という。)第32条の基準を満たしていること又は支援事業対象施設となってから5年以内に満たす見込みがあること。

(4) 設備運営基準第33条の基準を満たしていること又は支援事業対象施設となってから5年以内に満たす見込みがあること。(同条第2項に規定する保育士の数(以下「基準保育士数」という。))以上の保育従事者を配置し、基準保育士数の3分の1以上の保育士又は看護師を配置しているものに限る。)

(5) 認可保育所又は認定こども園への移行に係る計画を策定し、当該計画について県要綱別添1認可化移行運営費支援事業実施要領の規定による神奈川県知事の承認を受けていること。

(補助対象)

第4条 補助の対象とする事業(以下「補助事業」という。)は、次に定めるものとする。ただし、第1号から第7号までの経費は、市内に所在する認定保育施設の補助事業を対象とする。

- (1) 給食助成費 児童の給食に要する経費
- (2) 光熱水費 児童の保育環境に係る照明、暖房等及び水道料金に要する経費
- (3) 児童傷害保険料 児童の傷害保険料に要する経費
- (4) 保育士期末手当 保育士の期末手当に充てる経費
- (5) 調理員雇用費 調理員の雇用安定を図るための経費
- (6) 職員研修費 保育に必要な知識及び技術を習得するための経費
- (7) 長時間保育加算 複数の職員配置による延長保育を実施するための経費
- (8) 認可化移行運営費支援事業費 前条第2項各号の要件に該当する施設の運営に要する費用の一部を補助するための経費

(補助額)

第5条 補助額は、別表に定める座間市認定保育施設補助金交付基準により算出した額とする。ただし、市内に居住する児童が市外に所在する認定保育施設等に入所した際の入所する児童の処遇の向上を図るための経費(児童処遇助成費)については、施設が所在する市町村が定めるものとする。

2 認可化移行運営費支援事業費の補助額は、県要綱別表認可化移行運営費支援事業の項2基準額の欄運営費支援の規定により算出した額及び子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について(平成28年8月9日府子本第506号)別紙子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱別表認可化移行運営費支援事業の項2基準額の欄第3号地方単独保育施設加算の規定により算出した額を加算した額とする。ただし、市内に居住する児童が市外に所在する支援事業対象施設

に入所した際の認可化移行運営費支援事業費については、施設が所在する市町村が定めるものとする。

(交付の要望)

第6条 規則第5条ただし書の規定により、補助金等交付要望書の提出を省略するものとする。

(交付申請書の提出期日等)

第7条 規則第7条第1項に規定する市長が定める期日は、5月20日とする。

2 補助金の交付を受けようとする者は、規則第7条第1項に規定する申請を行うに当たって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(交付申請書の添付書類)

第8条 規則第7条第1項第4号の市長が必要と認める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 認定保育施設補助金所要額算出内訳書（第1号様式）
- (2) 認定保育施設補助金月別算出内訳書（第2号様式）
- (3) 認定保育施設台帳（第3号様式）
- (4) 有資格証の写し及び雇用契約書の写し

2 支援事業対象施設については、次に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 支援事業対象施設補助金所要額算出内訳書（第6号様式）
- (2) 支援事業対象施設補助金月別算出内訳書（第7号様式）
- (3) 前項第3号及び第4号に掲げる書類

(補助金の交付時期)

第9条 市長は、規則第10条の規定により通知した者に次のとおり補助金を交付するものとする。

- (1) 第1期（4月～6月分）7月末日まで
- (2) 第2期（7月～9月分）10月末日まで
- (3) 第3期（10月～12月分）1月末日まで
- (4) 第4期（1月～3月分）4月末日まで

2 補助金の交付決定を受けた者は、規則第20条第2項に規定する補助金等交付請求書を、前項に規定する各期の最終月の5日までに補助金月別基準算出内訳書を添えて、市長に提出するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に係る実績報告)

第10条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者等は、規則第18条第1項に規定する補助事業等実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

(実績報告書の添付書類)

第11条 規則第18条第1項第2号の市長が必要と認める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 認定保育施設補助金所要額算出内訳書
- (2) 認定保育施設補助金月別算出内訳書

2 支援事業対象施設については、次に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 支援事業対象施設補助金所要額算出内訳書
- (2) 支援事業対象施設補助金月別算出内訳書

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第12条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者等は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書(第4号様式)により、速やかに市長に対して報告しなければならない。この場合において、補助事業者等が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこととする。

2 市長は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(調査)

第13条 市長は、毎年10月に第3条各号の要件が遵守されているかを確認し、児童の処遇向上及び安全確保について必要な指導及び助言を行うものとする。

(在籍児童状況等の報告)

第14条 補助金の交付を受けようとする者は、認定保育施設台帳に次に掲げる書類を添付し、各月

初日の施設、職員、児童等の状況を毎月5日までに報告しなければならない。ただし、5月から翌年3月までにおける第1号及び第2号に規定する書類の提出については、新規入所児童分のみとする。

- (1) 長時間保育実施状況報告書（第5号様式）
- (2) 児童票
- (3) 就労証明書その他保育ができないことを証明する書類

2 前項第1号に規定する書類の提出は、前月分の実績によるものとする。

（補助金の返還）

第15条 支援事業対象施設については、支援事業対象施設となってから5年以内に設備運営基準第32条又は第33条第2項の基準を満たさなかった場合は、原則補助金を返還するものとする。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成3年3月31日告示第38号）

この告示は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成5年3月30日告示第40号）

この告示は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成7年3月30日告示第37号）

この告示は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成8年3月29日告示第33号）

この告示は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成9年3月31日告示第28号）

この告示は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成10年4月17日告示第42号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市小規模保育施設運営費補助金交付要綱の規定は、平成10年4月1日から適用する。

附 則（平成11年5月26日告示第64号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市小規模保育施設運営費補助金交付要綱の規定は、平成11年4月1日から適用する。

附 則（平成14年12月27日告示第99号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市認定保育施設補助事業補助金交付要綱の規定

は、平成14年4月1日から適用する。

附 則（平成18年10月27日告示第104号）

- 1 この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市認定保育施設補助事業補助金交付要綱の規定は、平成18年4月1日から適用する。
- 2 改正後の第3条第5号の規定中「4分の3以上」とあるのは、平成18年度及び平成19年度は「3分の1以上」と、平成20年度及び平成21年度は「2分の1以上」と読み替えるものとする。

附 則（平成20年5月21日告示第57号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市認定保育施設補助事業補助金交付要綱の規定は、平成20年4月1日から適用する。

附 則（平成21年9月18日告示第100号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市認定保育施設補助事業補助金交付要綱の規定は、平成21年4月1日から適用する。

附 則（平成23年4月1日告示第30号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成24年3月29日告示第55号）

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月28日告示第40号）

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月7日告示第13号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市認定保育施設補助事業補助金交付要綱の規定は、平成26年1月1日から適用する。

附 則（平成27年3月31日告示第48号）

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月2日告示第20号）

- 1 この告示は、公表の日から施行し、改正後の座間市認定保育施設補助金交付要綱（以下「新要綱」という。）の規定は、平成28年4月1日から適用する。
- 2 この告示の施行の際現に改正前の座間市保育施設補助金交付要綱（以下「旧要綱」という。）第3条に規定する対象施設であるものは、新要綱第3条に規定する対象施設とみなす。
- 3 新要綱の規定を適用する場合には、旧要綱の規定に基づいて交付された補助金は、新要綱の規定により交付された補助金の内払とみなす。

附 則（平成30年10月17日告示第112号）

この告示は、公表の日から施行する。

別表（第5条関係）

座間市認定保育施設補助金交付基準

		区分	補助単価等	算出方法
座間市認定保育施設補助事業	入所児童処遇費	1 給食助成費	児童1人当たり 月額 1,694円	1人当たり月額単価×各月初日在籍児童数
		2 光熱水費	児童1人当たり月額 190円	1人当たり月額単価×各月初日在籍児童数
		3 児童傷害保険料	児童1人当たり年額 850円（上限） 【第1期支給】	1人当たり年額単価×4月初日在籍児童数
	職員処遇事業	4 保育士期末手当	保育士1人当たり年額 69,840円（4月初日現在の保育士数） 【第1期支給】	1人当たり年額単価×対象保育士数
		5 調理員雇用費	1保育施設当たり年額 300,000円 【第1期支給】	年額単価
		6 職員研修費	職員1人当たり年額 26,000円 （12月1日現在の最低基準の保育士定数に1人加算した職員数を限度とする） 【第3期支給】	1人当たり年額単価×職員数
		7 長時間保育加算	保育士1人当たり1時間 1,184円 （保育士1人につき、月7時間を限度とする）	1人当たり時間単価×常勤保育士数×従事時間

備考

- 1 給食助成費 座間市内認定保育施設に限る。

- 2 光熱水費 座間市内認定保育施設に限る。
- 3 児童傷害保険料 座間市内認定保育施設に限る。
- 4 保育士期末手当 座間市内認定保育施設に限る。
- 5 調理員雇用費 座間市内認定保育施設に限る。
- 6 職員研修費 座間市内認定保育施設に限る。
- 7 長時間保育加算 座間市内認定保育施設に限る。
- 8 認可化移行運営費支援事業費 支援事業対象施設に限る。
 - (1) 支援事業対象施設は、座間市認定保育施設補助金交付基準の適用を受けない。ただし、市内に所在する支援事業対象施設は補助の対象とする。
 - (2) 一度支援事業対象施設となった施設は、再度、座間市認定保育施設補助金交付基準の適用を受けることはできない。

第1号様式（第8条、第11条関係）
 第1号様式（第8条、第11条関係）

認定保育施設補助金所要額算出内訳書

年度	施設名	
補助事業経費	算出根拠	所要額
給食助成費		
光熱水費		
児童傷害保険料		
保育士期末手当		
調理員雇用費		
職員研修費		
長時間保育加算		
児童処遇助成費		
合	計	

第2号様式 (第8条、第11条関係)
 第2号様式 (第8条、第11条関係)

認定保育施設補助金月別算出内訳書(見込・実施状況・実績)

補助事業経費		施設名													合計		
		年度	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月			
給食助成費																	
光熱水費																	
児童傷害保険料																	
保育士期末手当																	
調理員雇用費																	
職員研修費																	
長時間保育加算																	
児童就園助成費	0歳児	人数															
		金額															
	1歳児	人数															
		金額															
	2歳児	人数															
		金額															
	3歳児	人数															
		金額															
	4歳児以上	人数															
		金額															
	計	人数															
		金額															
合計																	

第3号様式（第8条、第14条関係）
第3号様式（第8条、第14条関係）

認定保育施設台帳

年 月 日現在

施設名	開設年月日		年 月 日				
	認定年月日		年 月 日				
施設所在地							
施設電話番号							
施設長名							
設置者							
設置者住所							
設置者電話番号							
代表者名	職名		氏名				
開所時間	基本保育時間（220時間分）		延長保育時間（220時間超分）		特別保育補助金上の延長時間（11時間超分）		
	始期	時 分	始期	時 分	始期	時 分	
	～		～		～		
平日	終期	時 分	終期	時 分	終期	時 分	
土曜日	始期		始期		始期	時 分	
	時 分	～	時 分	～	時 分	～	
	終期	時 分	終期	時 分	終期	時 分	
日・祝日	始期		始期		始期	時 分	
	時 分	～	時 分	～	時 分	～	
	終期	時 分	終期	時 分	終期	時 分	
項目	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	入園料	年会費
保育料金	円	円	円	円	円	円	円
合計							

注1 「開設年月日」欄は当該施設が開設した年月日を記載し、「認定年月日」欄は当該施設を市町村が認定保育施設として認定し、補助を開始した年月日を記載してください。ただし、平成13年度以前に小規模保育施設として認定され補助を受けていた施設については、平成15年4月1日と記載してください。

2 「基本保育時間（月220時間分）」欄は、当該施設に認定保育施設の補助要件である220時間の基本保育時間における始期及び終期の時間を記載してください。「延長保育時間（月220時間超分）」欄には、当該施設が月220時間の基本保育時間を超えて実施する延長保育の時間を記載してください。また、特別保育補助金上の延長時間（11時間超分）には、特別保育の補助金を受ける上での始期及び終期の時間を記載してください。なお、基本開所時間は、これまでどおり月曜日から土曜日の11時間を基本とします。

3 開所時間（220時間）は、「1週の開所時間」×4で計算します。

4 「保育料金」欄は、上記の基本保育時間（月220時間分）に月曜日から土曜日まで係わる保育料金を記載してください。なお、保育料金には、月曜日から土曜日までのうち施設の基本保育時間として設定した月220時間分の保育に係る基本的なサービスとします。基本的サービスには、保育者の雇用費、家賃、給食代、おやつ代、保育に直接必要な保育材料費、年会費、光熱水費、保険料、健康診断費等の経費を含むものとします。（保育料金が明示された料金表等を添付してください。）

第4号様式（第12条関係）
第4号様式（第12条関係）

消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

(あて先)座間市長

住所又は所在地
補助事業者等 団体の名称
氏名又は代表者氏名 ㊦

年 月 日付け座間市指令 第 号で交付決定を受けた認定保育施設
補助事業補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 交付確定額	円
2 消費税の申告の有無(どちらかを選択) (「無」を選択の場合は以下不要)	有 ・ 無
3 仕入控除税額の計算方法(どちらかを選択) (「簡易課税」を選択の場合は以下不要)	一般課税 ・ 簡易課税
4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除 税額	円
5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除 税額	円
6 補助金返還相当額 (5から4の額を差し引いた額)	円

注 別紙として積算の内訳を添付すること。

第5号様式(第14条関係)
第5号様式(第14条関係)

長時間保育実施状況報告書

施設名			年度 月分
対象職員数	対象時間 ①	補助単価 ②	補助額(①×②)
人	時間	円	円
職名	氏名	時間数	長時間保育実施日
		時間	
合計		時間	

第6号様式 (第8条、第11条関係)
 第6号様式 (第8条、第11条関係)

支援事業対象施設補助金所要額算出内訳書

年度	施設名	
補助事業経費	算出根拠	所要額
給食助成費		
光熱水費		
児童傷害保険料		
保育士期末手当		
調理員雇用費		
職員研修費		
長時間保育加算		
認可化移行運営費 支援事業費		
合	計	

第7号様式 (第8条、第11条関係)
 第7号様式 (第8条、第11条関係)

支援事業対象施設補助金月別算出内訳書(見込・実施状況・実績)

補助事業経費		施設名													合計		
		年度	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月			
給食助成費																	
光熱水費																	
児童傷害保険料																	
保育士期末手当																	
調理員雇用費																	
職員研修費																	
長時間保育加算																	
認可化移行運営費支援事業費	0歳児	人数															
		金額															
	1歳児	人数															
		金額															
	2歳児	人数															
		金額															
	3歳児	人数															
		金額															
	4歳児以上	人数															
		金額															
	計	人数															
		金額															
合計																	